

提案書の記載事項

1. 監査法人等の概要（令和7年1月末現在）

- (1) 名称、代表者氏名、所在地、出資金（資本金）
- (2) 令和5年度業務収入（営業収益）
- (3) 令和5年度経常利益及び令和5年度当期利益
- (4) 人員数（社員数、公認会計士数、公認会計士試験合格者数、その他）
- (5) 国立大学法人監査従事者数
- (6) 関与（監査）会社数
- (7) 監督官庁等からの行政指導・処分の有無。（対象期間：令和4年4月から令和6年12月）「有」の場合は、その指摘事項・行政処分の概要及びそれに対する改善内容等を記載してください。

2. 非営利法人への監査業務の実績（対象期間：令和4年度から令和6年度）

- (1) 国立大学法人への監査業務実績
- (2) 附属病院を有する国立大学法人への監査業務実績
- (3) その他の非営利法人監査業務実績（公立大学法人又は学校法人、独立行政法人、医療法人等）

3. 本学における監査業務等の提案（令和7年度から令和9年度）

- (1) 監査体制について
 - ①監査実施体制（監査責任者及び構成員、役割分担、その他サポート体制等）
 - ②監査従事予定者の略歴・実務経験（専門分野〔病院、IT等〕の監査経験年数含む）
 - ③日本公認会計士協会が定める品質管理に関する指針に則した監査の品質管理体制
- (2) 監査方法について
 - ①監査方針（基本的な考え方、着眼点、重点項目等）
 - ②監査計画（監査実施日数、監査項目、監査内容等）
 - ③監査手法等（監査の種類、監査手順等）
 - ④指導助言等（期中、期末監査を通じ会計処理業務等における本学からの質問、相談の対応等）
 - ⑤情報提供等（国立大学会計基準改正や他大学の有用事例などの情報提供の対応等）
 - ⑥役員との意見交換、監事及び監査室との連携

4. 監査費用の見積（令和7年度から令和9年度における年度ごとに記載してください。）

(1) 監査費用の算定内訳

- ・勤務予定日数（延べ人員数も記載）、基準単価、旅費及び一般管理費等の必要経費も記載してください。

(2) 監査費用の考え方

- ・監査日程等契約内容に大幅な変更が生じた場合の費用変更方法についても記載してください。

5. その他

上記項目以外で特記すべき事項等があれば記載してください。

（例）

- ・本学の会計監査人に選定された場合の本学にとってのメリット等
- ・国立大学法人会計における現状認識及び課題等に対する考え方、対応方法等
- ・監査契約に含まれるサービス等